

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,801,197	1,818,582	3,723,929
経常利益(千円)	153,228	164,628	342,694
四半期(当期)純利益(千円)	71,008	75,036	163,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,568	73,006	163,806
純資産額(千円)	3,607,038	3,700,481	3,699,275
総資産額(千円)	4,791,401	4,791,333	4,876,114
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	494.48	522.53	1,138.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	77.0	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,996	49,272	375,689
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,979	44,908	68,579
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,192	120,344	113,510
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,172,576	2,231,371	2,347,351

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	175.18	283.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エフアンドエム)、子会社2社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

##### <アウトソーシング事業>

第1四半期連結会計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。

##### <エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容の変更はありません。

##### <タックスハウス事業>

第1四半期連結会計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、第1四半期連結会計期間から、従来タックス

ハウス事業で行ってありましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間から、従来タックスハウス事業で行ってありましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や輸出の停滞から抜け出せない状況が続きました。また、電力会社による節電要請や供給不安が広がったことも企業業績に少なからず影響を及ぼしたものと思われます。さらに、ギリシャに端を発した欧州諸国での債務問題が再燃したことなどの影響により、円高が長期化したことも景気回復に水を差す形となりました。好調を維持していた新興国経済もその勢いに陰りが見え始めるなど、世界全体の景気にも不透明感が漂っております。

このような経済状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億63百万円（同1.6%増）、経常利益1億64百万円（同7.4%増）、四半期純利益75百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行事業に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、処理工程を見直すことで原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）の記帳代行会員数は38,483名（前期末比1,813名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員（前期末時点2,050名）に対する記帳代行事業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億14百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3億74百万円（同2.0%増）となりました。

#### エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務周辺の情報提供サービスならびに財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け、需要が増加しております。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社及び損害保険会社に協賛したセミナーや各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。会員企業に対しては契約更新率向上を目的とした接触機会の増強のため、通常の訪問面談以外に、電話によるサポートを継続的に行っております。課題解決のために必要な工程の進捗確認や、サービスラインナップを改めて案内することでサービスの活用頻度を上げることに注力いたしました。あわせてラインナップの見直しを行い、より顧客ニーズに合ったサービス提供に努めました。また、多くの企業が抱えている人材育成の課題を解消するために、研修プログラムのサービス提供体制の構築を進めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,580社（前期末比97社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億92百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は59百万円（同31.2%減）となりました。

#### タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策などができるようになるための継続研修の実施、ブランディング及び問い合わせ件数増加を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力を向上させると共に、QCDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は431件（前期末比5件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は531店舗（同5店舗減）となりました。

また、今期よりタックスハウス事業で行っている、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力すると共に、徹底したコストコントロールを実施し原価抑制に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,267名（前期末比217名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億16百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は21百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』の提供体制構築を進めております。米国会計業界では2009年、2010年と続けてトップ100の会計事務所はマイナス成長を記録しております。税務申告サービスの売上比率が30%前後となり、独自サービスの確立に注力しているのが現状です。そういった中でBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場の規模は拡大の一途をたどっており、中でも会計業務のアウトソーシングはITサービスに次ぐ市場規模になっています。こういった背景をもとに、加盟店は税務申告業務に専念し、記帳代行業務についてはアウトソーシングを受ける協業体制を構築し、統一価格でのサービス提供、様々な業種に対応できるパッケージの準備、税務だけでなく、財務、法務といった会社経営に関するあらゆるコンサルティングメニューの展開など、サービスの拡充を図ってまいります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は32百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は10百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングや、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、継続率の向上に努めました。あわせてインストラクションスキル向上を目指して定期的に研修を行うことで、対応力の強化を図りました。全店舗において効率的な授業展開を徹底するなどの対策を講じたことで、利益構造が改善いたしました。

また、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ（Business Planet）』は引き続きコンテンツの拡充を進めております。当年8月には月間ページビュー数が30万PVを超え、順調に推移しております。この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億63百万円（前年同期比4.8%増）、17百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業損失）になりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少（前連結会計年度末比4.9%減）し、22億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は49百万円（前年同期比56.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億64百万円、減価償却費49百万円などがあった一方、売上債権の増加38百万円、法人税等の支払1億19百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44百万円(前年同期比55.0%増)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入3百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億20百万円(前年同期比87.5%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払71百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	154,814	154,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	154,814	154,814	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	154,814	-	907,401	-	287,900

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	64,000	41.34
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	7,907	5.11
森中 一郎	大阪府吹田市	5,036	3.25
株式会社シークエッジ・インベスト メント	東京都渋谷区渋谷1丁目7番7号 住友不動産青山通ビル12F	3,241	2.09
奥村 美樹江	大阪府吹田市	3,156	2.04
安藤 孝子	東京都大田区	2,030	1.31
野口 博史	山口県下関市	1,550	1.00
小林 裕明	神戸市北区	920	0.59
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋1丁目18番14号	780	0.50
株式会社経理バンク	川崎市麻生区万福寺1丁目1番1号 新百合ヶ丘シティビルディング5階	773	0.50
計	-	89,393	57.74

(注) 上記のほか、自己株式が11,212株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,212	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	154,814	-	-
総株主の議決権	-	143,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	11,212	-	11,212	7.24
計	-	11,212	-	11,212	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,231,371
受取手形及び売掛金	147,423	184,048
商品及び製品	15,887	15,356
仕掛品	2,771	1,048
原材料及び貯蔵品	590	1,716
繰延税金資産	72,700	75,602
その他	28,972	40,896
貸倒引当金	15,927	20,224
流動資産合計	2,599,768	2,529,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,161	943,541
工具、器具及び備品(純額)	59,537	63,726
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,736,899
無形固定資産		
のれん	13,598	13,137
その他	113,212	122,998
無形固定資産合計	126,810	136,136
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,530
繰延税金資産	35,428	31,098
滞留債権	186,395	188,457
差入保証金	175,371	172,204
保険積立金	124,377	128,047
その他	56,650	52,399
貸倒引当金	197,259	199,256
投資その他の資産合計	397,205	388,480
固定資産合計	2,276,346	2,261,516
資産合計	4,876,114	4,791,333

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	10,406
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	95,519
賞与引当金	122,519	134,492
その他	259,257	242,575
流動負債合計	617,100	579,793
固定負債		
長期借入金	502,000	453,600
負ののれん	2,905	2,815
その他	54,832	54,643
固定負債合計	559,738	511,058
負債合計	1,176,838	1,090,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	966,243
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,684,903	3,688,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	59
その他の包括利益累計額合計	124	59
新株予約権	3,522	3,522
少数株主持分	10,726	8,879
純資産合計	3,699,275	3,700,481
負債純資産合計	4,876,114	4,791,333

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,801,197	1,818,582
売上原価	638,263	582,988
売上総利益	1,162,933	1,235,593
販売費及び一般管理費	1,001,556	1,071,621
営業利益	161,376	163,971
営業外収益		
受取利息	4,494	3,989
受取配当金	277	310
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	674	704
保険事務手数料	276	277
除斥配当金受入益	1,238	1,452
その他	1,178	567
営業外収益合計	8,231	7,391
営業外費用		
支払利息	7,162	6,363
貸倒引当金繰入額	8,500	-
その他	717	370
営業外費用合計	16,380	6,734
経常利益	153,228	164,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5,178	-
投資有価証券評価損	183	-
保険契約解約損	233	385
特別損失合計	5,595	385
税金等調整前四半期純利益	147,632	164,504
法人税、住民税及び事業税	84,731	89,761
法人税等調整額	8,453	1,553
法人税等合計	76,278	91,315
少数株主損益調整前四半期純利益	71,354	73,189
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	345	1,847
四半期純利益	71,008	75,036

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,354	73,189
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	213	183
その他の包括利益合計	213	183
四半期包括利益	71,568	73,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,222	74,853
少数株主に係る四半期包括利益	345	1,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	147,632	164,504
減価償却費	49,792	49,864
減損損失	5,178	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,249	6,293
賞与引当金の増減額(は減少)	6,910	11,973
受取利息及び受取配当金	4,772	4,299
支払利息	7,162	6,363
有形及び無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	183	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	261
売上債権の増減額(は増加)	41,827	38,687
たな卸資産の増減額(は増加)	1,330	1,127
仕入債務の増減額(は減少)	1,666	2,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,426	6,809
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,921	16,757
その他の固定負債の増減額(は減少)	12	156
その他	491	385
小計	169,306	170,980
利息及び配当金の受取額	4,610	4,271
利息の支払額	7,159	6,371
法人税等の支払額	54,761	119,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,996	49,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,950	16,676
無形固定資産の取得による支出	22,241	27,206
投資有価証券の売却による収入	-	663
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	14,000	55
関係会社株式の取得による支出	1,650	-
保険積立金の積立による支出	4,722	4,722
保険積立金の払戻による収入	5,773	666
差入保証金の回収による収入	610	3,223
その他	800	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,979	44,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	42,800	48,400
配当金の支払額	71,392	71,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,192	120,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,824	115,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,752	2,347,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,576	2,231,371

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	356,331千円	392,991千円
賞与引当金繰入額	95,385	112,938
貸倒引当金繰入額	14,665	12,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,172,576千円	2,231,371千円
現金及び現金同等物	2,172,576	2,231,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	908,005	585,521	118,817	33,144	1,645,489	155,707	1,801,197	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,163	4,299	3,648	9,110	40,267	49,377	
計	908,005	586,684	123,116	36,792	1,654,599	195,975	1,850,574	
セグメント利益又は損失( )	342,251	86,528	15,796	2,535	442,040	42,246	399,793	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,040
「その他」の区分の損失	42,246
セグメント間取引消去	4,155
のれんの償却額	211
全社費用(注)	243,619
固定資産の調整額	1,258
四半期連結損益計算書の営業利益	161,376

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	814,337	592,311	216,135	32,563	1,655,348	163,233	1,818,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,216	-	6,315	7,531	66,195	73,726
計	814,337	593,527	216,135	38,878	1,662,879	229,429	1,892,308
セグメント利益又は損失( )	374,152	59,574	21,965	10,236	465,929	17,105	448,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	465,929
「その他」の区分の損失	17,105
セグメント間取引消去	270
のれんの償却額	211
全社費用(注)	281,203
固定資産の調整額	3,166
四半期連結損益計算書の営業利益	163,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、営業効率の改善を目的として、従来アウトソーシング事業で行ってまいりました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、第1四半期連結会計期間から、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ』の本格展開を目的として、従来タックスハウス事業で行ってまいりましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	805,701	585,521	221,121	33,144	1,645,489	155,707	1,801,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,163	-	3,648	4,811	40,267	45,078
計	805,701	586,684	221,121	36,792	1,650,300	195,975	1,846,275
セグメント利益又は損失( )	366,718	86,528	9,062	2,535	441,648	41,855	399,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,648
「その他」の区分の損失	41,855
セグメント間取引消去	4,155
のれんの償却額	211
全社費用(注)	243,619
固定資産の調整額	1,258
四半期連結損益計算書の営業利益	161,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	494円48銭	522円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,008	75,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,008	75,036
普通株式の期中平均株式数(株)	143,602	143,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

### 監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山西 賢宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。